

令和元年度第1回県南広域振興圏地域協働委員会議 会議結果概要

日 時：令和元年6月5日（水）14:00-17:15

場 所：奥州地区合同庁舎分庁舎3階大会議室

出席者：○委員18人中15人 委員名簿 次のとおり

○県南局 局長、副局長、各部長等

議 題：平成30年度県南広域振興圏の重点施策の達成状況及び令和元年度の重点施策の推進方針について

No.	重点施策	氏名	職業等	備考
1	雇用確保 労働環境整備	堀内 恵樹	プラザイン水沢（株式会社プラザ企画） 支配人 県南広域振興局キャリア教育サポーター	
2	雇用確保 労働環境整備	小原 学	株式会社小原建設 代表取締役専務 北上ネットワークフォーラム 代表	欠席
3	ものづくり産業 伝統産業	新宮 由紀子	株式会社長島製作所 代表取締役社長 いわて自動車関連産業集積促進協議会 幹事	
4	ものづくり産業 伝統産業	佐々木 優弥	有限会社翁知屋 代表取締役 いわて県南エリア伝統工芸協議会 理事	
5	観光 スポーツ	松本 数馬	株式会社イーハトーブ東北 代表取締役 一般社団法人世界平泉・一関DMO 代表理事	欠席
6	観光 スポーツ	長屋 あゆみ	NPO法人フォルダ 副理事長 スポーツリンク北上 理事 岩手県スポーツ推進審議会委員	
7	文化 芸術	二宮 彩乃	うみやまのあいだ、あめつちのからだ 代表 コモン・クリエイティブディレクター	
8	食産業	堀内 朋子	一般社団法人遠野ふるさと公社 観光物産統括部長	
9	農業	佐々木 勝志	有限会社佐々木農園 代表取締役 岩手県農業法人協会 理事 同アグリ新世会 会長	
10	農業	桶田 陽子	農事組合法人宮守川上流生産組合 副組合長兼農 産物加工部長	
11	林業	高橋 厚子	岩手県森林組合連合会女性部会 副部長 奥州市消防団カラーガード隊（Oshu シャイン・チェリー）キャプ テン	
12	環境保全 社会資本整備 防災・減災	佐賀 忠臣	株式会社佐賀建設 代表取締役 岩手県建設業協会青年部連絡協議会 副会長	
13	健康づくり 医療・福祉 子育て	伊藤 成子	花巻市食生活改善推進員協議会 会長 岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会花巻支部 支部長	欠席
14	健康づくり 医療・福祉 子育て	久保田 博	社会福祉法人江刺寿生会 業務執行理事 岩手県社会福祉協議会障がい者福祉協議会 会長 東北地区社会就労センター協議会 会長	
15	環境保全 社会資本整備 防災・減災	千葉 稔	奥州市防災士会「絆」 会長 岩手県地域防災サポーター	
16	環境保全 社会資本整備 防災・減災	小野寺 真澄	ニッコー・ファインメック株式会社 代表取締役 社長	
17	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	高杉 郁也	金ケ崎まちづくり研究会 会長 金ケ崎町観光協会 会長 東北工業株式会社 代表取締役社長	
18	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	藤原 朝子	西和賀町産業公社企画課係長	

1 開 会（高橋副局長）

2 県南広域振興局長挨拶（平野局長）

3 議 題

（1）平成30年度県南広域振興圏の重点施策の取組状況及び令和元年度の重点施策の推進方針について

【鈴木参事兼経営企画部長】

資料No. 2、No. 3 - 1、No. 3 - 2、No. 5、No. 6 により説明。

[質疑、意見交換]

◆保健・医療・福祉・環境関係

[久保田博委員]

- ・障がい者や高齢者、高齢障がい者と言われる人たちの暮らしが非常に厳しい状況になりつつあり、今後の施策や支援について考えている。例えば、工賃を上げる場合、所得保障の面から非常に大事な部分となる。県南広域圏における工賃は、県平均、全国平均より5,000円ぐらい高いとのことで非常に実績を上げていると思うが、単に工賃が上がったとしても、それでも年金を加えても、8万前後ということになるため、決してその金額で地域で生活するという所得保障の点からまだまだ不十分だと考えられる。
- ・地域での主な生活の場となるグループホームは、非常に国の政策も範囲が広がっており、10人規模のグループホームも増えている。しかし、建築基準法や消防法の縛りが多く、賃貸物件の場合、グループホームに使用できる賃貸の物件が見つからないというようなことがある。また、障がい者に対する誤解や偏見によって、地域で場所を借りるときに抵抗されるということもある。私も2度ほど経験して諦めたことがある。グループホームは必要であるが、現在、非常につくりにくい状況になっているということを把握してほしい。
- ・施設を作ったとしても職員がいないということが福祉の事業を展開していく中では大きな問題と思っている。
- ・高齢障がい者、つまり知的、精神、身体、また発達障がい、難病の方も障害福祉サービスを使う時代になってきているため、そのような人たちが高齢化して、重度化していく中で、地域の暮らしというものを制度的に、政策的にしっかりとつくりたくないと思っている。
- ・現在、当方では高齢障がい者で独居生活という方を113人と契約しており、それぞれが一人で生活している、その中で夜間トイレに立って転倒するということがあり、そのことで5回ぐらい消防署に対応していただいた。それぐらいの回数になると迷惑かかるということで、当方の職員が1時間の超勤で呼び出された時間に出勤し、転倒していた方を立てる補助を行い、就寝までの支援をして再び帰ってくるというようなことを現実的に行わなければ、高齢障がい者のひとり生活、つまり、在宅の方は生活できなくなってしまうという現状がある。そのため、このようなことを福祉の中でどうしていけばよいかということも含めて、グループホームに入っている結果的に高齢化していく。重度化してくると賃貸物件も建物の改修等が求められるということもあるため、一概には言えないが、地域で暮らす場所がグループホームだといっても、グループホームの維持がこれからも大変難しくなってくると思っている。

[藤原保健福祉環境部長]

- ・暮らしの面であるが、いずれ工賃を上げることについては今までも販売会の支援など、いろいろ取り組んでいた。農福連携などの新しい取組もあるが、なかなか難しいところではあるが、昨年も研修会などを行い、いろんな事例を取り入れてもらえるように取り組んだが、今後も、いい事例を御紹介しながら、幾らかでも工賃を上げられるような取組を引き続き行っていきたい。
- ・グループホームについては、建築基準法、消防法の関係で新しい物件を探すことが難しくなっているという話は聞いており、なかなか難しいところではあるが、理解を得られるような取組について市町村と一緒にになって県も取り組んでいきたい。
- ・職員の不足については、障がい者だけではなく、介護も保育も同様であり、いずれ福祉に携わる職員を増やしていく取組は、福祉の人材センターやいろんなマッチング支援、あるいはいろんな修学資金の貸し付けなど、今までも取り組んでいる。やはり高校生に目を向けていただくという取組が必要と思い、昨年、一昨年あたりからいろいろ高校向けの進路の選択セミナーを開催している。各高校を回って案内するとともに、各圏域で実際の施設を利用して研修を行い、あるいは制度説明や資格取得の説明なども行っており、今年も力を入れていきたい。いずれ進路選択について、高校生に向けた取組を強化していきたい。
- ・在宅の高齢障がい者の関係については、介護保険との連携が必要だと思う。地域包括ケアの取組については、市町村と一緒にになって取組を強化していきたい。

[久保田博委員]

- ・障がい者施設もアクションを起こして工賃を上げようということで、現在、A B級グルメグランプリというイベントを企画している。このような企画も実施しながら工賃を一円でも上げていきたい。所得保障＝障がい者の生活保障になっていくという意識を持って取り組んでいるため、ぜひ御理解、御協力いただきたい。

[小野寺真澄委員]

- ・住民1人当たりのごみの排出量に関して、この業界に携わっている方々、事業を営んでいる方に関しては、直結した問題になっている中国の雑品輸入規制、またプラスチックの廃棄物が国内であふれかえっているという現状がある。この目標は30年までの目標のため、十分に達成できている状況ではあるが、今後についてどのような見解で目標値を定めていくのか。私が知っている限りでは、一般廃棄物ように各行政の処理場で処分されるものでも、今までは何となく受けていたものであれば産業廃棄物のものも処理はしてきたと思われる。それが一般廃棄物の量も増えていることから、断っている現状もある。本来であれば行政が処分するものではないため、産廃に行かなければいけないものを断り、本来のルートで産業廃棄物として処理してもらうことになると思うが、今まで市場の中で行われていなかったことを突然行った場合、事業者の方が非常に困ることにもなる。また、逆に、一般の方、市民の方でさえも今までは許されていたものが、受け取れないという現状が各市町村の事情によって起きているような気がする。その場合、ごみの排出量の目標は達成できたとしても、それはあくまでも持ち込まれた量であり、それが不法投棄につながっていないかというところを懸念する必要がある。このことに関して、やはりパトロールするしかないと思うが、気をつけていかないと今後、さらに不法投棄が増加するのではないかと心配している。

- ・エコスタッフやエコドライブ等の養成の取組等をたくさん行っていただいて、私たちも参加させていただいてはいるが、開催地域が1か所の場合、一関地域の方々が参加しづらかったりするため、地域ごとに分散して開催するなど、御協力いただけると参加しやすい。
- ・いわて地球環境にやさしい事業所について、この要件が非常に厳しくなっている。事業が発展すれば、やはりCO₂を削減しなければいけないことは、一般的に考えれば目標があり、それに対してCO₂削減を掲げることが理想であるが、中小企業にとってはそれも非常に負担である。設備投資を行い、CO₂の排出量が増加する場合、この目標に関して地球環境にやさしい事業所で四つ星をキープするために、これまで以上にCO₂の削減を必ずしなければならないという要件がある。これを少し緩和、もしくは要件自体を考え直していただかないことには、実際問題として、四つ星キープしていくことは各事業所でも頭打ちだろうと思っている。
- ・鳥インフルエンザの対策推進や火山防災対策の推進に関して、医療分野にかかわる事業所に対してBCP（事業継続計画）を推進し、何か問題があった際に事業を継続できるように推進することと厚労省からも言われてはいる。例えば、私たちは医療廃棄物の処理にも携わっているため、インフルエンザ、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等が蔓延した際に、やはり医療に携わる方々がスムーズに処理が行われる。また、医療行為が行われるようなBCPというものを検討してほしいと思いながら、恐らく大企業では専属の方がおり、BCPも作成して運用されているとは思いますが、そうではない方々にもそのような対策ができるようになると非常によい。

[藤原保健福祉環境部長]

- ・中国の廃棄物輸入規則の関係について、今後の影響はわからないところではあるが、不法廃棄物が出ないように、いろんな（資料56ページにあるとおり）パトロールに力を入れて取り組んでいるところであり、さらに力を入れて取り組んでいきたい。
- ・エコスタッフの研修について、確かに1か所ということで御不便をおかけしている。このことについては、県庁のほうとも相談して検討したい。
- ・地球環境にやさしい事業所について、基準が厳しいというお話があった。この間四つ星に新たになった中小企業は、設備投資をしながら、さらにCO₂削減の取組を行い、今回新たに四つ星となった。このように事業を拡大しながらさらに四つ星になったというような事業所もある。そのように取組を進めているところもあるが、このままでは四つ星が、頭打ちになるのではないかという話もいただいたので、これについては全県的な制度になっているので、県庁の担当課に御意見は伝えておきたい。
- ・医療廃棄物については、担当に御意見を伝えて検討したい。

[藤原朝子委員]

- ・生活困窮者への援助であるが、その中に子どもの貧困について含まれているのか。長期休み、夏休みや冬休みに入ると、お昼を食べられない子どもたちが多く、その食事を与えている施設があるという話を聞いた。また、冬に薄着で来ている子がいて、「上着は」と言ったら「買ってもらえない」という子もいたりしたという話を聞いた。自分の身近でそのような子どもたちがいるということを昨年初めて知った。子どもたちもそのような援助があり、子どもがその施設に行くということは難しいと思うため、そのようなことが含まれているのか教えてほしい。

〔藤原保健福祉環境部長〕

- 生活困窮者への支援について、生活保護に行かないような対応であり、そのような相談を受けて様々な支援をしていくものが主な取組である。その中で子どもの関係については、子どもの学習支援ということで、貧困の連鎖などにならないように、要は学習塾などに行けないような子供たちに対して市町村の教育委員会と連携して放課後の学習会のようなことを行って、高校進学などにうまく結びつくように教育委員会と連携しながら行っている。この地区では、家庭教師のトライさんと委託契約を結ぶような形で事業を行っている。先程話があったのは子ども食堂のことと思うが、こちらも民間の取組ではある。補助などについては市町村を通じたものがあると思うので、市町村と連携しながら取り組んでいきたい。

◆ものづくり・雇用・観光・食産業関係

〔堀内恵樹委員〕

- 就職支援サポーターの協力をさせていただいており、学校等で面接、仕事についてのいろんな話をさせていただく機会がある。実際に回って歩くと、学生の皆さんがいろんな話を聞けたり、面接の練習が企業の人事を担当されている方々がいたりする。その中でそのような経験をするということは非常に良い印象を受けるが、就職の際に、地元に残らず、県外に行かれる方が多いことが非常に残念である。そういうながらも、少し話がおかしいかもしれないが、震災後、地元に対しての若者の地元愛が昔よりは高いが、就職では県外や大手の企業に若者が行ってしまい、地元においてのものづくり、仕事、企業にというところが非常に弱い印象を受ける。例えば、学生はそのような関わりで仕事についていろいろと学ぶが、地元企業では、企業のイメージや働く職場環境を改善し、若い方々を募集していきたいが、制度に合わせていくことが非常に大変である。その企業としての魅力を学生の皆さんなどに伝えていく部分として、もう少し企業側へのサポートを行い、企業の魅力を上げていくことで、地元で学生の皆さんが残って仕事をしてもらえるというような支援ができると思うが、そのことについてはいかがか。

〔田中産業振興室長〕

- サポーターとして活動していただきありがとうございます。高校生が地元に残らないという点について、以前は県南管内の人が管内に就職する割合が60%を切っているときもあったが、今は限りなく7割に近づいてきた。これまで、当局側でサポーターの皆様にお願ひし、そのような就職支援を行ったり、学校で企業ガイダンスを2年前から始めて、地元の企業を知ってもらおうという取組を進めている。また、各高校に地元の高校生を採用している企業の企業ガイドを作成、配布するという活動をしている。今後も生徒、学校の先生、また保護者にも地元の企業を知っていただくという取組を強化し、一層地元就職に向けて意識を強めていきたい。
- 企業側、地域企業の皆さんへのサポートであるが、昨年度から高校卒業生採用編、大卒編を採用力強化の勉強会として取り組んでいる。20社ぐらい申し込みがあり、参加された企業には好評である。高卒編では、求人票の書き方、PRの仕方ところを重点に行い、大学生対象では、どのような人材が欲しいのかということとを専門家と一緒に考えながら、アプローチの仕方についての勉強会を行っている。そのようなところで採用力の強化というところも支援をしていきたい。

[堀内恵樹委員]

- ・採用のところのお話をいただいたが、働き方改革や子育て支援などの制度に向けての企業へのサポートというところももう少し取り組んでいただきたい。実際に地元企業に聞いた際、働き方改革といった部分に関して、地元企業では非常に大変という声が多い。その中で人が集まらないという話につながっていく部分もあると思い、具体的に働き方改革の支援も行った方が良い。

[田中産業振興室長]

- ・県南局としては、まだ周知という段階である。県庁では、働き方改革に取り組む企業向けの補助制度も創設しているため、そういう補助金の活用等も含めて、地元の企業の皆様の相談を受けながら支援していけるように取り組んでいきたい。

[新宮由紀子委員]

- ・定着率が上がっているということであるが、昨日、一関の市役所の方とお話しして、一関では47%ぐらいとのことだった。70%というところにまだまだ到達できていないという状況だが、県南では定着率の高い市町村をイメージしながら取り組むほうが良い。定着率を引き上げている理由が、大手企業に就職することによってということなのか。
- ・エンジニアに関してだが、日本中が必要と言っており、海外に比べると日本はまだまだというところである。岩手県でもエンジニアが必要な人材である中で、数多くの学校も発足し、いろんな教育をさせていただいている。その貴重な人材が県外に出てしまうことが問題と思うが、大手をこれだけ誘致する中で、東芝を筆頭にデンソー、トヨタなどの割合も含めて、以前より比べると定着率はいかがか。
- ・いろんな工場見学に小学校、中学校、高校生来ていただいている。受け入れもさせていただいている中で、どちらかという会社概要を聞き、静かに聞いて帰っていくという感じであり、「質問等ありますか」と確認するが、大体手を挙げないため、無理やり先生に手を挙げさせられて答えるようなことが多い。貴重な時間を割いてお金を使ってバスで来ていただいております、先生方もいろんな企業見学という中で勉強されていることも良いが、ある程度の中小企業、大手、製造業、サービス業のそれぞれのあり方、簡単に企業の営利目的はどのような意味で付加価値を生めてというようなことも踏まえて子供たちに先生たちが学校の勉強とは違う社会というところを早い段階で教えていただくきっかけがこのような工場見学だと思う。何校も受け入れをしている結果、せつかく来ていただいて、1、2時間ももったいないという印象を抱くため、改善の余地があると思うので聞いていただきたい。

[田中産業振興室長]

- ・就業支援員が各企業を回って定着状況をお聞きしているが、仕事を覚えられる環境にある企業が定着率は高いというお話は聞いている。どちらかという仕事を覚えて覚えるというよりは、ある程度会社の中でカリキュラムがあって仕事を覚えられるというほうが有利と思われる。
- ・エンジニアの件だが、約5割を切っていたと思う。COC、大学の連携のものであったり、そのような地元企業を知ってもらおうという取組も県南局も一緒となって企業にお願いしている。生徒の皆さんに自分の仕事が生かせる企業に入ってもらうため、地元の企業にどんな仕事があるかというところをまず覚えてもらうことを地道に取り組み始めている。

これからはI o Tや第4次産業革命など言われるため、そのようなものを牽引していくエンジニアというものは、県としても残していきたい。

- ・工場見学については承知した。工場見学だけではなく、工場見学の前に一度、生徒の皆さんにどのような企業で、どのような活動をしているのかということを経営支援員などが説明した上で行き、工場を見学してもらおうというような取組を行ってきた。漫然と見るのではなく、目的を持った工場見学ができるように取り組んでいく。

[平野局長]

- ・一関市の定着率が低い数値になるのは、宮城県北から高校生が進学してきて、地元で定着しづらく、宮城県に戻るといふことによるものである。

[佐々木優弥委員]

- ・国内産業の消費の低迷は非常に現実感を感じている。2年前に大きい岩谷堂筆筒の会社であった藤里木工さんなども廃業になったことも事実である。我々が作っている商品も結構値段的には高額であり、2,000円、3,000円などで売れるわけにもいかない。そのような意味で、今後は海外展開の商品やデザインを強化したものなど、何か策を打っていかねばいけないと思っている。その中で県庁も含めて海外のジャパンエキスポなどのいろんな展示会に職員の方が参加しているが、そのことのフィードバックとして、商品をこのように宣伝させておけばよい、このような市場に向けて、こういうアプローチかけてみたらなどのようなことを聞きたい。それは職員の方だけでは、メーカー側の視点は生まれえないと思ふため、メーカーの方や協議会の代表者などが現地に行き、肌で感じてきて、どのようなものがよいのかということを実感する必要がある。
- ・現在、力を入れているオープンファクトリーの件は、オープンファクトリーは企業が率先して実行しているため、今年から予算を会につけていただいたことはとても感謝している。自由に使えるような形をとっていただいたため、その部分はとても助かっている。あとは、実質商売につなげるためにどうしたらよいか、非常に各社悩んでいるため、そのようなことで海外展開についてと、デザイン学校などがなく、このようなことに特化した学生の意見や雇用も生まれにくい状況もあることについて、お願いとどのようなことができるのか聞かせていただきたい。

[田中産業振興室長]

- ・海外の商談会など、そのようなところに参加した情報提供がないという意見であるが、県南局でもそのような情報を収集しながら伝えられるように、県庁と相談していく。
- ・作り手の人もそのようなところを体感して感じたいということであるが、その派遣方法を含めて県庁に伝え、検討したいと考えている。
- ・オープンファクトリーでは、昨年度中心となり取り組んでいただきありがとうございます。地元の事業者主体の取組のため、ぜひとも息の長いもの、それから交流人口が増えるものになるよう、こちらのほうも支援していきたいので、今年度も一緒に取り組ませていただきたい。
- ・デザイン学校がないことについて、その通りだと思う。5、6年ぐらい前には地域経営推進費で新しい商品開発ということでデザインのものを行った経緯があるが、なかなか根づかず、うまくいかなかったという経緯があるため、そのことも勘案しながら、また今後の展開について考えさせていただきたい。

[佐々木優弥委員]

- ・五感市や協議会などのロゴを制作いただいたデザイナーが、今年から共立女子大の教授になり、8月にゼミ合宿を平泉町で開いていただくことになった。このようなデザイン学校などのゼミ合宿などからのアプローチも良い。個人を呼ぶことも結構大変であるため、大学との連携も良いため、何かありましたらよろしく願います。

[長屋あゆみ委員]

- ・観光に関して、発信するという言葉が非常に多く見受けられる。効果的な発信の仕方は何だと思っているのかということと、例えば観光にいらっしゃる国内の方や、インバウンドの海外の方に対して、何を求めているかという調査をしたことがあるのかどうかをお伺いしたい。

[田中産業振興室長]

- ・観光に関しての発信であるが、現在、私どもも一生懸命に考えている。一昔前までは、ホームページさえつくれば誰か見てくれるだろうという時代だったが、今はSNSが発達し、非常に多様化してきており、選んでもらわないと見てもらえないという状況になってきているため、ブログやフェイスブックなどというところを手がかりにしながら行っているが、実際には窓口を統一的に一本化して非常に効果の高いものというところまでは、まだできていない。ただし、私どもは誰に対しての情報発信かというところを、考えてから取り組もうということで、そのターゲットを絞り込みながら行えるような努力をしている最中である。
- ・何を求めているかについてだが、台湾からの海外インバウンド関係の場合、台湾のエージェントを呼び、この地域を一緒に回って見てもらいながら、このような景観がすてきだ、ここにしかない、あとは体験があればいいなど、情報収集を行い、それに合わせて今度はツアーを組んでいただけないかなど、そのような活動をしながら情報収集しているというところである。県南局でも県南だけではなく、沿岸とも一緒となって連絡会議のようなものを開きながら、観光資源を持ち寄って、これをどう生かしていくかという活動を今年度から実施していこうとしている。

[長屋あゆみ委員]

- ・どこの市町村や都道府県も同様だと思うが、発信の仕方で県のスポーツコミッションのプログラムの中で、おそらく1年間で6、7回の講座を開いた。その中で横浜市の取組が、もともと横浜のブランドは高いものではあるが、意外と何があるか知らないということが海外の人だったということにショックを受けて、市で外部の人も交えたプロジェクトチームを作ったとのこと。その活動報告があった。まず発信したものは誰が見ているかわからないということだったが、実感できないといけない。私が聞いた話では、フォロワーがどれだけについているかというところが確認できるものがよいとのことだった。SNSでは、国内の場合、ツイッターの利用者が一番多く、フェイスブックの宣伝力はあまり期待しないほうが良いというデータが出たとのことだった。そのため、ツイッターの拡散型とインスタグラムが良い。私もここへ来る前に岩手県のインスタグラムの写真は、海外の方がどのようなものを載せているかと思った。岩手県ではない写真もあったような気がするが、その中で外国人の方は何が好きなのかと見たとき、何もない景色をアップしていた。特に

台湾や中国の方は、写真写りをよくするためにポーズを日本人以上にとる。ちょっと恥ずかしくなるようなポーズ、モデルみたいなポーズなど、わざわざ道具を持ってきて、何かきれいに格好よく撮りたいという志向があるようである。森林の中に雪が積もっていて、ちょうど開けている形、どこの場所を撮ったかわからないが、そこに着物だけ羽織って上を見ている写真などが掲載されており、この方は日本人ではないと思いながら見たものもあったため、そのようなものも参考に発信してほしい。ニーズも含めて写真映えするものは世界共通だと思う。そのようなところもニーズや対象をどこにするのか、学生も含めた情報収集も一つの手だと思う。横浜型は非常にニーズがあり、あちこちで講演しているということもあるため、調べてみたり、スポーツコミッションの方が面識あるようなので、御紹介していただくなど、何か情報提供されてもらうとよい。

- ・ スポーツに関して、総合型スポーツクラブであるが、特に県南はここ数年、例えば江刺、一関、奥州にて総合型クラブが非常に活発化してきたと感じる。しかし、総合型といっても、あるスポーツに特化しているところが非常に多く、まだまだ総合型にはなっていない。そこがもったいないと思う。文科省、スポーツ庁では、スポーツツーリズムを推している。政策の第一番になっており、県南として総合型の人たちにどのようにして自発的に動いてもらうか。交流会では、もう少し積極的にこのようなことを行いたいと考えたうえで交流会にきてほしいというぐらいの気持ちで行う。おそらく総合型という規模だけでは、自分たちでは行えないと思う。では、どのような協力を得たらできるのかというところまで考えられるような投げかけや、各総合型を回してほしい。成功事例や、一緒に見学に行くことにより、あなたの地区にはどんな資源があるのということを行なっていかなければ、おそらく発信や交流では、うちはサッカーをしているからサッカーだけで終わってしまい、その地域住民だけのためのサービスになってしまうと思うので、戦力としては総合型の連携も当然だが、刺激を与え、県南の場合、ここを推しているため、ぜひおたくも考えてくださいという積極的な促進活動をしていただきたい。
- ・ 観光に関して、民間企業も同じことを考えていると思うが、1回だけではなくリピーターをつくる方式をお願いしたい。例えば、観光マップがどういうものか全部見ていないため、ちょっとわからないが、おそらく海や山などいろんな良い写真を載せていると思う。6月に札幌へ旅行に行ったが、その際に得たい情報は6月の情報であり、冬の情報是要らない。手っ取り早く限られた3日間で回るためには、6月に見られるものは何か、体験できるものは何か、おいしいものは何かと、まとまっているほうがありがたい。それにより、季節毎にあえて分けることによって、春に来た後に夏、秋、冬の魅力を伝え、また来てもらう。このような岩手の四季を通じて4回来てもらえるものがおもしろいのではと素人ながら感じた。ぜひ発信だけではなく、リピーターも増やすようなものをお願いしたい。

[二宮彩乃委員]

- ・ 担当の方以外にもできたら何人かにお答えいただけたらと思うが、文化芸術という側面から資料を見させていただいたが、根本的なところで質問したい。この施策とした県南局が文化芸術に求めていることというのは何なのか。その答えをお聞きした上で、私の意見が生まれそうな気がしたため、聞かせていただきたい。

[鈴木参事兼企画経営部長]

- ・ 一昨年から県南振興局にスポーツと文化担当が置かれており、その中で取り組んできたことは、文化芸術に求めることというところと交流人口の拡大、文化芸術に取り組んでいる方がい

ろいろいろいる。個人で行っている方からホールなどいろいろあるが、案外と自分以外のところを御存じないということが正直なところである。また、同じような悩みを持っている方との交流などが余りないということが正直な感想である。私どもが文化関係で事業をやるに当たって今考えていることは、文化に取り組んでいる方同士のつながり、交流がもう少し進めば良いということと、いろんな文化の組み合わせなどを行って、外から関心を持って来てくれる人が増えれば良い。この令和元年度の取組としてはそのような考え方で取り組んでいる。

[高橋副局長]

- ・個人的には自分の好奇心を満たしたいということがあるため、そのように全体がなれば良いと思っている。県としては、幸福度ということを経営全体で取り組んでおり、今数字であらわれない部分でも心の満足感、充実感ということが非常に大きな要素であり、全体で動いている。ただし、我々も一人一人がどのようなことで満足するかということはなかなか難しいため、自分たちの満足のために行っているわけではなく、地域の皆さんが幸福になるために、手探りのところもある。いずれそのように化芸術の活動も一人を幸福にする大きな要素であるため、いろんなところでアプローチできないかということで掲げて取り組んでいる。

[二宮彩乃委員]

- ・今お話ししてくださったことは、本当に文化芸術ができることは、求めたときに返せることが一つだと思うが、この施策のものを見たときに、文化芸術というものが、今回農業、林業、建設業の方などたくさんいらっしゃいますが、そのような御職業、御仕事の場合、成果物として非常に見えやすく、指標がとてつくりやすい中で、文化芸術というものをそもそも施策に入れるということそのものを根本的なところから考えていただきたい。
- ・施策では、文化芸術というものをにぎやかし、ビジュアル的にとても良いなど、そのようなところだけに利用しているように見えてしまったことが少しもったいない。今は文化芸術というものは、もともと最初は芸術であり、皆さんの芸術のイメージは演劇、絵、彫刻など全然違うと思う。最近では近代アートシーン、演劇シーンというシーンを見ていくと、関係性をつくることそのものも芸術、アートというように言い始めている。そのようなところで、私もそこにずっと関わっているからこそ今の仕事をしているが、文化芸術というものが人を育てる人の関係性や、そこから生まれる対話から今の何ができるか、今はどういう現状なのか、それから次の未来にその対話をどのように生かしていくのかというところが、本当に文化芸術の一番得意とするところである。そのようなところから文化芸術というものが、縦割りのなところであり、文化芸術から何か施策というよりは、全部に浸透していることではないか。文化芸術というものを施策に今後 2019 年度以降扱っていくときに、もっと根本的なところから見詰め直してほしい。
- ・新潟や四国などの大きい芸術祭は、それほどの経済効果があるものではあるが、それはどこでもできることではなく、岩手にもそのようなものがあるかといわれるとない。それでは、文化芸術は何ができるのかという小さいところから見詰め直していった場合、できることはたくさんある。アートの思考などいろんなところで反映されてきている中で、改めて皆さんに聞きたかった。概念としてだけ施策に組み込んでほしくはなかった。
- ・民俗芸能に関して、「100 年先へ、プロジェクト」という県南地域の民俗芸能の若い担い手の人たちで、若い人たちで構成された「100 年先へ、プロジェクト」という団体が去年

の夏から活動を始めた。そのコンセプトディレクションとコンセプトディレクションをよりよい形で達成するための陰の仕事を行っていた。その中で民俗芸能というものに関わっている次世代の人たちが、どのように思っているかということ去年1年間と、それから私は過去3年間、「カグラ・メグル・プロジェクト」という別の南部神楽のプロジェクトを行っており、あちらこちらの神楽や民俗芸能団体の練習にお邪魔していろいろお話をする機会があったが、その中で私の中の一つの結論としては、民俗芸能という岩手の文化施策、多彩な魅力の発信により、どうしても民俗芸能、岩手の文化というものは、人を呼び込むための魅力発信の材料というようにセットで書かれてしまうところが非常に多いような気がする。「100年先へ、プロジェクト」で打ち合わせを何回もしたときに、若手の人たちから出てきた言葉としてこれだと思ったことは、発信はそもそも外からの価値づけであり、外からの価値づけを期待しているからこそ発信が必要だとみんなが言う。それも大事ではあるが、実際に担い手の人たちが求めていることは自分たちの価値は自分たちで決めていくということであると、30台以下の若い世代を中心に口をそろえて言っている。そのための支援は何なのかということと一緒に考えていた。自分たちの価値づけができた上で、外からの発信を手伝ってくれるのであれば良いが、最初から発信で呼び込むというようなことは、実際民俗芸能のために一番いいことなのかといった場合、私も彼らの話を聞いて、考えを改めたところがあった。意見としては、発信というものと実際の担い手の人たちの考え方のギャップのようなものがあるということを指摘させていただきたい。

[堀内朋子委員]

- ・御報告であるが、台湾の旅行エージェントのモニターツアーが昨年10月に開催され、遠野市でもコース、遠野ふるさと村が入っており、その中で旅行エージェントがアンケート調査していただいた。どのようなところに魅力を感じたか、足りないところは何かという調査があり、ふるさと村はそば打ち体験を行ったが、非常に好評であったため、そば打ち体験を前面に出していくとのことで、おかげさまで6月からそちらのツアーを入れていただいている。
- ・一昔前、私が旅行に行くときには、目的地を先に決めていたが、長屋さんのお話でもっともだと思ったことは、今の人たちは趣味なども違っているため、場所を決めるときに何々県ではなく、風景がきれい、マラソンやサイクリングをしたいといった自分の興味のあるところ行きたいと思い、旅行先を決めている。そのため、その層を狙った発信を行いなければ響かないということを痛感している。台湾に行ったとき、向こうの方はマラソン、サイクリングに非常に興味を持っており、資料を拝見したところ、県南地区でもマラソンなども取り組まれているため、例えば県南地区のマラソン情報と台湾のエージェントなどのホームページを使ったマラソンの情報交換などを行うことで、FIT、いわゆる個人客の増加にはつながると思った。また、その土地の美味しいものや名物があることで、写真だけでは解決できない問題が生じ、そこに実際行ってみたいと思うため、その掘り起こしのところのお手伝いを行っていただきたい。コーディネーター的な役割として、例えば遠野だけであれば遠野だけではなく、そこに他の地区にも入り、広域圏の中でここに行ったらこういう名物がありますよというものを出していただき、どこで聞かれても同じような案内ができるような形までまとめていけると、より魅力が増すのではないか。また、そのようなコーディネートをしていただくところは振興局ではないか。引き続き県南局の事業には参加させていただき、私自身もいろいろ情報を集めたい。
- ・現在、非常に興味があることがILCであり、今まではちょっと一歩引いたところで見

いたが、これも観光素材になるのではないかとこのごろ思い始めているため、今回はこの場に呼んでいただけてよかった。

[鈴木参事兼経営企画部長]

- ・お手元にレジェンドランナーズのチラシを配布しているが、今年度のレジェンドランナーズで第1戦が台湾の台北国道マラソンを入れて、台湾でPRしてきた。PRチラシを約200枚持っていき、すぐに無くなってしまふほど関心が高いようだった。さらにPRしていきたいが、エントリーの関係などいろいろとハードルが高いため、各市町、大会の実行委員会などと打ち合わせながら取り組んでいきたい。
- ・ILCについて、CERNとかの例を見ている、研究者だけではなく、いろんな方が来ているようだったので、今後考えながら進めていきたい。

◆土木・防災・まちづくり・コミュニティ関係

[佐賀忠臣委員]

- ・社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進に関して、この資料についてはこのとおりだと思う。ただし、建設業全般として人手不足、高齢化ということで、平均年齢が60歳近いぐらい高齢化になってきている。
- ・土木・防災・まちづくりとかけ離れるが、若い担い手が入職してこない。岩手県内に土木系の高校が4校、建築系4校ということで、私が高校生のころに比べると半分減ってきている。県南地区では、建築系が水沢工業のインテリア設備と学校が1つしかない。土木では県南地区は花農の環境土木、黒工、一関工業の3校であるが、県内全域で考えると、土木はそれ以外に盛工しかない。いずれにしても建築土木に受け入れるための学校が減ってきており、非常に困っている。環境、インテリア、設備など、一緒となった学部にあるため、入った子供たちがどの分野に進めば良いか明確にできず、諦めて普通の製造業に入っている子供たちが多いということであり、できればはっきりした科を創設してほしい。
- ・大学生のUターンで県内に戻ってくる子供たちに対して、岩手県では奨学金の補助、支援を行っていると思うが、建設業は該当していない。職業によって出る、出ないということがあるため、全ての子供たちに対しての奨学金の支援をできれば行っていただきたい。
- ・防災に関しては年に数回、災害協定を結んでいる県、市町村と訓練は行っているが、いずれ行ってみないと初動がうまくいくかということは難しいところであり、対応の準備はしているが、実際に現地に重機等を持っていき、どれぐらいで到着して作業を始められるかなど、もう少し突っ込んだシミュレーションをしていくことも初期対応の練習になると思う。

[白旗土木部長]

- ・学校の関係について、実際には県庁の県土整備部等で所掌しているわけではないが、例えば今年度、私どもで国道397号線の小谷木橋のかけかえを行っているところであり、お話のあった設備系の学科が産技短にあるが、そちらの方々が大きな工事の現場を見る機会が欲しいということがあった。来月だったと思うが、その対応することにした。特に土木、建築ということではなく、幅広く建設業の方々も入職者を求められていると思うため、そのような機会を今後広く捉えていきたい。
- ・災害協定に基づいた現場への対応については、本当に地場の建設業の方々にはお世話にな

っていることに対しては敬意を表したいところであるが、訓練に関して、現在は机上の訓練が主であるが、御指摘いただいたとおり、どこまでシミュレーションできるか分からず、実際の災害が大きな災害であったり、1、2時間で土砂撤去が終わるかなど、そのようなレベルのものもあるため、今後訓練のあり方について検討していきたい。

[千葉稔委員]

- 地元就職する学生、生徒さんを定着させていくというような取組の中で、新聞等をみて企業関係がいろいろ努力をしている。その中で若い人たち、学生、生徒さんが何を企業に望んでいるかをはっきりとつかんでいるのかどうか気になった。もしつかんでいるのであれば、多少時間はかかるだろうが、企業が少しずつ修正をかけていく。急にはできないところが結構あると思うが、実際に地元で就職したいが、なかなか就職ができないというような人がいるかもしれない。そのような人たちの気持ち、意見をつかんでいるのか。
- 事業所訪問により職場定着の支援が延べ661件とあるが、早期離職者という子供たちもいる。その時期が一体どこに集中しているのか。例えば、その時期に訪問することで、そのような人たちをとめることもできるのか。相談に乗ってあげる、もしくは話を聞いてあげる、そんなこともできる。
- 防災に関して、非常に項目が少ないという印象を受けた。そして、去年は非常に災害が多く、6月には大阪の北部地震、西日本豪雨災害、北海道の地震災害、そして多数の死傷者が発生している。防災、減災対策については人の命にかかわることということを考え、真っ向から真摯に取り組むべき最重要課題であり、最優先に施策を講ずべきである。
- 目指す姿を実現するための取組の中で住民、地域と企業等と行政が連携を図るということは地域が一体となるということで、非常に防災、減災を考えていく上では大切になる部分である。その取組状況について、施策の評価の中で、地震、洪水、土砂災害対策の推進に関して、緊急輸送道路における橋梁の耐震化というところで、橋の耐震化は当然復旧、復興に非常に重要な一つの防災対策にかかわるといふところは十分御承知をしているところであるが、その緊急輸送道路の自体を住民が避難をする道路として活用を推進しているかというような考えはないのか。そして、この緊急輸送道路は災害発生直後の活用が主になると思うが、通常避難道路は災害発生前後に避難をする人たちのために、その人々が活用する道路という認識である。もしこの緊急輸送道路が災害発生前後に住民が使用できるようになれば、そのことを住民に広く周知をしていくことも必要である。そして、当然その判断には建物倒壊が最小限であるか、車両の放置の被害の支障がないか、土砂崩れでの通行不能はあるのか、道路際での火災の発生の確率はどうかかなど、避難に要する条件、避難道路に対するその条件は多くあるが、その中で判断を行うということになると思う。緊急輸送道路の整備であれば費用がかさむと思うが、避難道路としての機能を有する、さらに先を見越した取組ができないのか。
- 河川改修事業、土砂災害対策施設の2つの事業についてはややおくれとのことだが、それなりに理由はあるのだろうと思う。土砂災害については、近年、日本全国広く発生しており、市町村との連携を含め喫緊の課題として捉えて、早急に改修整備等を実施すべきと考えている。そして、関係団体等との防災協力体制の構築の中で、合同訓練の実施については計画どおりというところであり、これは大変よかったと思う。建設業界との連携については非常に有効である。近隣で生活する人々にとっても大変心強いだらうと思っている。しかし、訓練というものは1、2回実施したから充足、満足したということではないと思う。継続的に合同訓練を実施していくことが重要になると認識している。公安職でいつで

も訓練はできる状況にあるが、一般の方のモチベーションと技能を維持していくのは至難のわざになると思っている。先ほど机上訓練が、現在では主であるという話もあったが、災害の形態は一様ではない。お互いの機関がそれぞれの訓練の回数を重ねることで、より実践的に合同訓練を計画、実施していく必要もあると思っている。そして、その訓練の中で一般の会社と公安職がそれぞれお互いの活動レベルを知るということも安全管理の上でスムーズな災害活動につながっていくはずである。

- 火山対策に関して、未達成というお話があった。私は御嶽山の噴火災害、現場活動を経験しているが、災害はいつでもどこでもという考えからすれば、逃げおくれた方がいた場合の救出活動隊の安全管理を含めて、避難、搜索、救出活動、それ相当の困難性が予想され、消防、警察、自衛隊などとの連携活動及び計画の作成が必要である。そして、未知数の噴火規模を考えていけば、避難の範囲を示す、それぞれの区域を管轄する県、市町村との強力な連携も不可欠であると考える。ぜひとも早目に計画の作成、その指導をお願いしたい。
- 元年度の施策の取組方針について、先ほどの橋のほうの耐震化対策工事は、早期災害復旧、復興には必須の事業というところであり、積極的に推進してもらう必要がある。そして、土砂対策は日本全国の永遠の課題でもあると思う。犠牲者ゼロを目指すのであれば、その重要な施策、重要な課題でもあって、ぜひとも計画等に取り組みまれて充実強化を図っていただきたい。
- 関係団体との防災協力体制の構築であるが、訓練をするに当たって、さまざまな場面を想定して訓練していくとある。共同で訓練を実施するのであれば、マンネリ化防止にも努めてほしい。
- 被災地に対して未災地という言葉があり、自然災害が発生した場合に被害を受ける可能性が高い地域のことをいう。未災地の地域は当然まだ被災していないため、その地域の整備に対して若干の時間的猶予があることがわかっている。そして、その時間的猶予を使って防災対策を計画的に準備して進めていくことが可能な地域であるということもわかる。ここで事業期間をしっかりと設定して、財政も準備をしていく必要がある。当然未災地の防災対策のほうが被災地の防災対策よりも手間暇がかかるだろうと思われるが、災害の発生危険が高いにもかかわらず、次の災害の発生を待っているわけにはいかない。例えば、土砂災害発生危険のある地域、洪水浸水地域、このような地域がそんなところになると思う。ただ、県のほうで指定するだけではなく、市町村と協議して連携をしながら、災害の発生危険の高い地域の防災対策がどうあるべきかというところを最優先に考えていく、行うべきであろうという考え方も一つある。

[高杉郁也委員]

- SNSの整備をして発信していくことは、非常に重要なことだと思っている。観光や旅行に行きたいと思う方が何で決めているかというところ、インスタなどのSNSを見ながら、ああ、ここいいねと、ここはどこにあるのだろうというふうな形で調べて、グーグルマップに入っていく、その場所を探して、さらにそこから宿までとってしまうというようなスタイルが非常に多い。偏見ではないが、アジアの方たちの旅行スタイルと欧米の方の旅行スタイルがあって、アジアの方々はこちらかというところと買い物など短期間で歩いてくるというスタイルである。欧米の方たちは非常に長期滞在で、1週間、2週間という形で訪れる方が多いため、ラグビー、オリンピックなど、そのような関係で調べている方がたくさんいると思うため、紙ベースのマップでもあるが、外国から見られる英語のデジタルマップの整備を進められるところは進めたほうよい。言語を変えると英語で見られるが、そこから

宿をとる際に進めると急にホームページが日本語になり、もうそれ以上進めないことがある。宿をとれなかったなどということは非常に悔しいため、そのようなところを補助してあげられるところは補助し、宿をとるところまでお手伝いしてもらいたい。

[田中産業振興室長]

- ・外国人対応に関して、私どもとしては遅れているものと認識している。今年度、本当にネイティブの外国人の方に観光施設等を見ていただき、どのような対応が必要かというところから個別指導というものを取り組んでいこうとしている。外国人対応では、ピンポイントでもよいので、きちっとした対応ができるようにしていきたい。

[藤原朝子委員]

- ・移住、定住に関して、地域おこし協力隊だったころの経験であるが、住居問題ということがあった。実際に協力隊を採ったことはよいが、住む家がそれまでに用意されていなかったということがあり、先に着任した地域おこし協力隊、その子の家になるところを掃除して入れるようになったということがあった。町にもそのような話をしたが、移住などのイベントで東京などに行って周知、宣伝などされていると思うが、その前に住居がしっかりあるかどうかというところは把握されていたほうがよい。もちろんしっかりと行っているところもあると思うが、地域おこし協力隊のときに県南局には協力隊員同士の情報交換の場などを設けていただき、非常に感謝しているが、そのような場を自治体の中でも作り、住居の最低限のレベルみたいなものを県南広域振興局内の自治体でそろえてほしい。
- ・女性が活躍するということで子育ての部分であるが、夫婦2人とも町外、もしくは、県外の方も少しずつ増えてきている。例えば、どちらかが地元だったら、どちらかが病気になっても子供を見てもらえるところはあるが、西和賀はそもそも未満児を預かってくれるところが1つだけであり、保育所も1歳からしか見てもらえなかったりするため、県外からこちらに来た移住者の人たちをフォローできるセンターなど、もし何かうまくやっているところがあればいろいろ情報を教えていただきたい。今地域おこし協力隊や移住者が増えてきているため、そのようなところも必要になってきている。
- ・林業の部分であるが、今西和賀の地域おこし協力隊で、いずれ西和賀で林業を行っていきたいという人がいる。林業の担い手の育成であるが、実際林業をする場合、伐採などに必要となる重機が400万ぐらいかかり、いきなり個人で負担するということは非常に大変である。本当に人数を増やしたいのであれば、その部分の補助金などあるかもしれないが、そこをもう少し厚くしてもらえれば、やりたいという人も増えると思う。

[鈴木参事兼経営企画部長]

- ・移住、定住に当たって市町村で窓口を担っているが、肝になることは職と住まいであることはそのとおりだと思っている。市町村で受け付けは行うが、住まいは不動産屋、職はハローワークでは、あまり親切ではないと思っているため、その辺りはバランスをとってできるような体制の整備に向けて一緒に進めていくこととしている。
- ・子育てに限らず、移住してくる人は、果たしてここはどういうところなのかがわからない、移住してきた後に困り事があったときに、誰に頼ればいいのかわからないというところもあると思う。移住者の相談を受ける移住コーディネーターという制度があるが、管内で置いているところがまだ少数である。交付税措置もあるので各市町で設置するよう、お願いしており、そのようなことができれば、県、市町村の連携ができていくと思っている。

[太田林務部長]

- ・ 林業関係だが、個人の方については、まず林業改善資金という資金で機械をそろえるパターンも1つある。ただし、重機はどうしても高価なものであるため、場合によっては中古の機械を斡旋してくれる林業団体などがある。また、盛岡に林業労働力確保支援センターでリースも行っているため、そのようなところで御相談いただくと良いと思う。何も新品でなくてもいいというような形であれば、十分安いリース、もしくは中古の機械もあるため、そのようなところから入られたほうが良いと考える。

◆ 林業関係

[佐々木勝志委員]

- ・ 30年度の政策の取組状況についてはそのとおりでと思う。報告として、私の農業法人協会の日比谷でファーマーズ&キッズというイベントがあり、その中で仲間がつくった銀河のしずくを塩むすびにして1個250円で2日間売ったが、1時間半ぐらいで完売した。おいしいとは言ってもらえるが、銀河のしずくというこの品種はおいしいね、初めて聞いたよという方がほとんどである。たまたまそのときがそうだったのかもしれないが、そのようなところでもう少し知名度を上げる努力をしていただきたい。
- ・ 園芸では、いわて型野菜トップモデル産地創造事業を私の会社のほうでモデルとして取り組ませていただいているため、ぜひ見学に来ていただきたい。
- ・ 元年度の施策と取組方針について、牽引する企業経営体育成では集落営農の法人化に関わるが、5年ぐらい同様に進んでいると思う。なおかつ、早く法人化したほうがいい支援を受けられたりしていた状況で、今後もとなるとまだできていない法人はそれなりの理由があると思うため、法人化だけにこだわらず、逆に何か違う継続できるような仕組みがあると思うため、検討していくのも一つの方法ではないか。
- ・ 新規就農者確保に関して、新規就農者もだが、私の地域などでは、定年帰農をされた方が、集落営農型の法人で頑張っている。集落営農型の法人や農事組合法人で働いていた方がたくさんいるが、定年帰農者の方に対しての支援があると助かるのではないか。例えば65歳過ぎて定年してから、大型の特殊機械や牽引免許を取る場合、法人でも支援するとは思いますが、それだけではなかなか厳しいというところもあると思うため、昔、県でも農耕用に限定していたと思う。そのような資格取得に対しての支援などを農業大学校で行っていた記憶があるため、ぜひ再度実施していただきたい。
- ・ 畜産の生産性向上の規模拡大促進であるが、県北、酪農、和牛肥育、養豚などのところは大型で問題ないと思うが、例えば県南での繁殖いうところには、小さい農家もたくさんいる。実際その小さい農家が岩手県を畜産県というくらい押し上げているところもあると思うため、小さい農家が今後継続できたり、来年やめたいというところを5年、10年延ばしてあげるなど、そのような形で支援をしていただければ、その期間が延びるということは後継者ができる可能性が上がるということになるため、ぜひ力を入れていただきたい。

[高橋副局長兼農政部長]

- ・ 集落営農のことについてもお話しいただいたが、法人化だけでなくということで考えたいと思う。例えば、担い手がオペレーターとなって法人化せず、担い手が個々で努力するというようないろんな方法もある。
- ・ 定年帰農のことも非常にそのとおりでと思う。定年してから地域に入って、担い手になっ

で行っている方もたくさんいるため、今提案いただいた資格を取得する場合の支援などということについても検討していきたい。

- ・規模拡大については、県内は繁殖農家ではあまり大きくない方もいるということもそのとおりであり、繁殖と水稲などを組み合わせて行っている農家という方もいる。例えば畜産から出たものを水田に返すなどのように取り組んでいるところもあるため、それぞれに対応して、そのような方々も継続していけるように我々も進めていきたい。

[桶田陽子委員]

- ・元年度の施策の取組方針に関して、施策として育成する企業的経営体という、どうしても平場で大規模な生産を行う農業というものを想像する。私たちは中山間地域の小規模区画の地域であり、岩手の農地は、8割はそのような農地が占めているため、中山間地域においてもそれぞれの経営体がきちんとビジョンを描いて経営体を目指していくことは可能なのではないかと思っている。それを育成していくということが、80%が中山間地域で占められている岩手の農業にとっては必要なことなのではないか。
- ・そのように考えた場合、今年度の施策の中で特に重要になってくるのが1番目の経営体育成というところと基盤整備である。農業関連施設のメンテナンスというところが重要になるのではないか。私たちの地域も基盤整備を30年前に行っているが、中山間地域はどうしても傾斜がきついため、しみ出してくる清水から土手が崩れたりということも最近多くなっている。そのような意味で農地のメンテナンスというところが今後必要になってくる。また、そのようなところを改善しななければ、清水が湧き出てきて排水がうまくいかず、水稲以外のものがつくれなくなり、他にチャレンジできないということもあるため、基盤整備やメンテナンスというところが次の新しい機能的経営体に向けては必要となるのではないか。
- ・経営体の中でも、スマート農業というところにも取り組んでいかなければならないと考えている。そのような中山間地域でも、今年は私たちも中山間直接支払の中で自動の草刈り機の実証圃ということで採択いただき、実証実験するが、そのような先進的な技術を用いて、企業体として成長していくためのものが中山間地域でも必要になってくると考えている。
- ・その他もいろいろと施策があるが、それに関してはそのとおりだと思う。経営体を目指していくために必要な手段として押さえておかなければならないところだと思うが、良食味米の取組では、なぜか作付を限定してまで良食味テストを行っているが、それをお菓子などとして店頭販売されていることはなぜか。お菓子をつくるなど言っているのではなく、お菓子にすることがもったいないぐらい美味しいお米であるということが良食味米をつくる目的だったのではないか。もちろん知名度を上げるということもありますが、良食味米というところは、特に適地から外れてしまった地域から見ると他県と横並びになるだけに作ったのではないのかという感想を持つ。
- ・6次産業化に携わっていたため、そこに関してだが、農産物の商品化と販売を行ってきた経験から、現在、6次産業化の取組は地域の農産物を加工して、きれいに飾って県外にPRして、それを富裕層に売っていき、首都圏に売っていきという取組のように感じるが、実は日本全国どこでも行われていることであり、全国の地方が首都圏の消費のパイを奪い合っているだけのように感じる。そのため、この先はこれから人口減少などにより、首都圏もこれから消費拡大が見込めないことになった場合、今度は海外へ行くというような印象を受けており、どこまでも外に売り先を見つけていくことが果たして持続可能な地

域になっていけるのか。

- ・岩手県の食料自給率は100%を超えているが、身近なスーパーなどでは、県外産の野菜や食料品もよく売られており、それらを岩手県産にかえることができるのではないか。そのため、6次産業化の取組も首都圏の消費者向けの最終商品というものだけではなく、地域内、岩手県内で地域農産物のカット野菜や、ペーストなどをお菓子屋さんなどに使ってもらうような取組も6次産業の方向性としてはあるのではないか。そのようなことで物流にかかる経済面、環境面でもあると思うが、そのようなことに対する軽減などがあり、規格外で出荷できない農産物の有効活用、食品ロスの問題ということにもつながるのではないかと思っているため、そのような方向も施策として検討してみたい
- ・施策全般を通して、再生可能エネルギーによる取組に関して、少ないというような感じがした。地域、地方には豊富に太陽光、風力、バイオマスなどといった資源を活用した再生エネルギーを発電できる可能性があり、そのようなものをその地域で活用できるのではないか。人が生きていく上でどうしても必要な食料、エネルギーなどというものを地域内で作くり、できるだけ外部に依存せず、その地域に必要な食料、エネルギーなどをその地域で作くり出すということが地域の雇用にも結びつき、安定した持続可能な地域になっていくというような考え方があるのではないか。

[高橋副局長兼農政部長]

- ・中山間の中でも担い手、経営体、中山間を逆に生かして取り組んでいく担い手の育成が必要だと考えている。いわゆる基盤整備したところ、河川改修等も一緒にしたわけであるが、今後はつくったところのメンテナンスになってくると考えている。
- ・スマート農業についても、大きな圃場だけが取り上げられている傾向ではあるが、中山間地でも自動草刈り機やドローンで除草剤を運ぶなど、有効な面もあるのではないかということもあるため、貴重な御意見として取り組ませていただく。
- ・6次産業化のことについては、原料が外から来ているものなどを中のものを使う、地産地消で使う、外だけで売るのではなく、中でも回すということは非常に貴重な御意見だと思った。また、エネルギーについても、よく経済でもれることをなくして地域で回していくことが持続可能な地域をつくるという考え方があるため、特に中山間地はそのような考えが重要と思っている。それらもいろいろ施策に生かしていきたい。
- ・良食味米の取組については、お菓子は知名度向上、これは名前を売るために行っているところであるが、いずれ県のいろんな物産をリードするフラッグシップとして前面に押し出すためのものとして、今後、全体の岩手県の農産物向上につなげていきたい。

[高橋副局長]

- ・再生エネルギーに関しては、エネルギーの地域循環はアクションプランという県の10年の全体の中で大きなプロジェクトとして考えていく必要があり、個々の具体はなかなかないが、そのような考え方は県全体としてもあるということだけ御紹介したもの。何か大きなものを打ち出せればと思うが、着手をしているところである。

[高橋厚子委員]

- ・林業に関して、林業に対する期待は高まっているものの、世代がかわり、森林所有者の林業意欲は低下していることが実情である。当組合の組合員も脱退者が増えている。また高齢者が亡くなり、同居している家族もいないために空き家となり、その家族も所在不明で、

山林が放置され、荒れたままになっているところも増えている。

- ・森林環境譲与税のことが載っていたが、森林環境譲与税を活用していただきたい。意見交換会が数回開催されているが、まだ私たちのほうにその取組が伝わってこないと感じているところである。具体的に今年からどのように森林環境譲与税が活用されるのかをお伺いしたい。
- ・要望であるが、林業と担い手育成の支援について、林業労働の強化により生産性を高めるためには、林業の担い手育成が重要だと思われる。林業従事者の高齢化が進んでいることは、御承知のとおりだと思う。若い方たちに林業に興味を持って目を向けていただけるような支援が必要ではないか。平成 29 年に開講されたいわて林業アカデミーも 3 期生を迎え、定着しつつあるところだが、当組合に就職希望のアカデミー研修生には助成金を出しており、新規就業者の期待も大きいところのため、生産性を高めるような技術が身につくためには、10 年近くかかる。アカデミーを卒業したからとしても、すぐに生産性を高めるような労働力につながるわけではないため、今後もアカデミーを広く周知できるようにしていただきたい。
- ・昨年行われた現場体験見学会だが、私も出席した。見学会は本当によかったと思うが、出席者が少ないことが残念であった。高校生 7 名に現地で高性能林業機械の実演を見ていただき、ドローンなどを使用したいろんな研修も一緒に行ったところであり、もう少し高校生などの参加が増えるような PR をしていただきたい。
- ・原木シイタケについてであるが、まだ出荷制限が一部解除になっていないところもあるため、早期に解除できるような取組をしていただきたい。

[太田林務部長]

- ・森林環境譲与税の関係であるが、基本的には県と市町村に、今年 9 月と来年 3 月、2 回に分けて交付税がくることになっており、これについては市町村でもこのように使ってくださいというような大まかなものが出ているため、各市町村がこのようなものに活用すると公表したときに、おかしいのではないかと問われないような使い方を考えていくということで、今県では管内の市町村を全部回って、相談に乗ったり、指導したりということを行っている。今後環境税そのものは意欲と能力のある林業経営体というような形の事業者の方々の協力を得ながら森林というものを再生していくということのお金であるため、皆さんからも市町村にこのような使い方はどうかというようなアイデアを出していただくことがより進めていけるのではないかと考えている。基本的には間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進などというようなどころが出されているが、そのような細かいところはそれぞれの市町村のアイデアになると思う。当然県にもお話しいただければ、市町村の指導に加えさせていただきたいと考えている。
- ・担い手対策について、アカデミーの関係では、今月から管内の高校、普通高校、農業高校、工業系の高校、全ての高校に説明会に伺おうということで今準備している。残念ながら林業関係の高校がないため、高性能林業機械などの重機関係では、工業高校の高校生の方々は機械系に興味があるのではないかと、農業高校でも自然系ということで興味があるのではないかとということで、そのような学校に行く。また、高校生、保護者、教職員、このような方々を未来体験型の講習会にお招きして、興味を持っていただくということでいろいろ策を練っているところである。森林関係では、今ちょうど皆様もご覧になったと思うが、働いている方々がまるで科学戦隊のような格好で仕事している。これは、山の中で安全に作業するためにあのような色使いをしているわけであるが、それが結構格好いいというこ

とで評判も良いようである。ぜひそのようなところの現場体験に、多くの高校生の方々、保護者の方にも来ていただくため、いろいろ取組を進めているところである。

- ・原木シイタケの関係であるが、現在 153 名ほどシイタケを栽培しようということで頑張っている方がいる。県南地域では、特に一関の大東では、特用林産功労賞をもらった非常に優秀な生産者の方もいる。この 153 名からさらに若い人も増えているため、指導を行い、もう一回出荷できる体制のルールがあるため、そこをご理解いただき、再生産をしていただけるような指導を行っていききたい。

[長屋あゆみ委員]

- ・具体的に書いていなかったため、入れていただきたい項目である。子育てしやすい環境の整備だが、女性活躍もしくは定住を含め、このようなことは外せないところである。多様なニーズの確保、支援、必要な支援をするにあたり、このようなところをこういうふうに見たという報告であるが、私は専門職が幼児教育で、講師として全国を回っている。その現状を見ると病後児保育は絶対外せない。また、各市町村にファミリーサポートセンターのようなものがあつたと思うが、それが周知されて生かされているかどうか。いわゆる困ったときに働きたいから働くのではなく、休める企業体制はあるものの、どうしても仕事をしたい日に預けるところがないというところが結構ある。東京あたりは随分充実しているが、少ないのではないか。また、保育所の数が少ない。岩手県でセミナーを開催しているとあるが、現状は首都圏が家賃の支払いがなく、給料が良いなどの好条件を理由に岩手県の養成校から大量に学生を持っていつている。そのため、地元で働くという選択肢よりも、お金が良く、東京と言われると、大概のエントリーが岩手、東北、青森が多いと非常に感じているため、岩手で働く意味ということをアピールしていかなければならない。当然給料面ではかなわないと思うため、地元でやりがいを持てるような教育推進も入れていかなければ、待機児童があるところはずっと待機児童があると思う。
- ・いわて子育て応援のことよりも優先してほしいことが今のことである。また、国で認証している認証制度をもっと取り組んでほしい。

[二宮彩乃委員]

- ・平成 30 年度第 2 回の委員の意見に対する対応状況などについて、項目 20 のところで千葉前委員のところ、この対応のところで御意見を踏まえて、取組を盛り込んだとあるが、それ具体的なところをお聞きしたい。文化芸術というジャンルに限らず、このようにしていこうというようなことを盛り込んでいただいたということか。

[鈴木参事兼経営企画部長]

- ・前回の協働委員会で御意見いただいたときに、資料を地域振興プランの概要をお示しして、このような構想で考えているというところでお話をしたところである。たしか千葉前委員から、文化芸術のところは平泉世界遺産、要は観光である。大きなくくりでは、2 ページ目のⅢのほうに入っていることは違和感があるというお話をいただいた。そして、1 の 3 の一人一人が生き生きと生活できるコミュニティが落ちつきがよいのではないかというお話をいただいたため、成案となる際にそこを直して、I の 3 の②のところにも文化芸術も入れ込み、今年度の施策推進方針でも具体的に抜き出してあつたため、そこに文化芸術を入れたという、整理させていただいた案等である。

[二宮彩乃委員]

- ・申し上げたかったことは、千葉前委員は文化芸術に関わっている者であるため、文化芸術の力というものが社会課題を解決しやすい、文化に導きやすいものを持っているということは実感として持っているが、それがおそらく伝わりにくく、イメージできないところもある。政策の話などを伺っているとあり、そのようなことであればぜひ聞いてほしい。

[鈴木参事兼経営企画部長]

- ・いろいろな団体、ホールなどをとにかく回ってお話を聞いて、どのようなことを行えば一番良いのかということを考えながら取り組むため、ぜひ御協力よろしく願います。

4 その他

5 局長コメント

6 閉会